【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第72期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	ＪＫホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青木　慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目７番22号
【電話番号】	０３－５５３４－３８００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　舘崎　和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目７番22号
【電話番号】	０３－５５３４－３８０３
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　舘崎　和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	352,095	331,301	330,280	339,918	346,137
経常利益	（百万円）	5,776	4,059	3,887	4,369	4,839
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,348	3,261	2,343	2,790	2,877
包括利益	（百万円）	3,516	3,717	2,050	3,986	3,554
純資産額	（百万円）	28,502	31,831	33,435	36,703	39,732
総資産額	（百万円）	191,417	182,803	182,931	190,279	205,456
１株当たり純資産額	（円）	886.09	988.42	1,037.10	1,156.38	1,253.22
１株当たり当期純利益金額	（円）	113.48	103.66	74.48	89.66	93.46
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	14.6	17.0	17.8	18.7	18.8
自己資本利益率	（％）	13.1	11.1	7.4	8.2	7.8
株価収益率	（倍）	4.90	5.64	6.40	7.38	9.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,181	2,157	1,855	9,188	11,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,097	△2,087	△1,228	△2,219	△2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,040	△1,285	△1,809	△654	△2,145
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	20,216	19,083	17,901	24,215	32,294
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	2,257 (445)	2,398 (451)	2,479 (471)	2,542 (463)	2,701 (457)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	4,762	4,667	4,668	4,825	4,971
経常利益	（百万円）	703	608	418	404	282
当期純利益	（百万円）	672	574	302	270	399
資本金	（百万円）	3,195	3,195	3,195	3,195	3,195
発行済株式総数	（千株）	31,840	31,840	31,840	31,840	31,840
純資産額	（百万円）	25,122	25,572	25,520	25,886	26,253
総資産額	（百万円）	59,067	58,751	58,718	60,278	61,567
１株当たり純資産額	（円）	798.51	812.81	811.18	840.72	852.65
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	（円）	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	17.00 (9.00)
１株当たり当期純利益金額	（円）	22.79	18.26	9.62	8.68	12.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	42.5	43.5	43.5	42.9	42.6
自己資本利益率	（％）	2.8	2.3	1.2	1.1	1.5
株価収益率	（倍）	24.40	32.04	49.58	76.27	71.11
配当性向	（％）	52.7	71.2	155.9	172.8	131.0
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	156 (6)	167 (6)	169 (6)	171 (8)	186 (7)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第68期の資本金及び発行済株式総数の増加は、平成25年12月24日を払込期日とする公募増資によるものであります。
３．第72期の１株当たり配当額17円には、記念配当２円を含んでおります。
４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	沿革
昭和24年２月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に㈱丸吉商店を設立
昭和26年１月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年４月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）［東京都江東区］（現・連結子会社）を設立
昭和38年２月	㈱丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年９月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」（現ジャパン建材会）の組織づくりに着手
昭和53年３月	第１回「まるよし市」（展示即売会）（現ジャパン建材フェア）を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）が八潮プライウッド㈱を吸収合併し、商号を㈱ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年２月	関係会社千里企画綜合㈱を経営の効率化のため吸収合併
平成２年４月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成８年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成９年４月	㈱ケーヨーは商号を㈱キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング㈱との対等合併を行い、商号をジャパン建材㈱に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	㈱ティー・エム・シーとの対等合併
平成12年６月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社㈱ハウス・デポ・ジャパン［東京都江東区］（現・連結子会社）を設立
平成13年９月	子会社興隆商事㈱を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年７月	子会社ダンタニ建材㈱を吸収合併
平成15年３月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社㈱コウダを吸収合併
平成16年３月	日本パネフォーム㈱［東京都江東区］（現・連結子会社）を子会社とする。
４月	通商㈱［大阪府大阪市］（現・連結子会社）を子会社とする。
７月	子会社九紅産業㈱を吸収合併
９月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年２月	子会社ＪＫ工業㈱［東京都江東区］を設立
10月	子会社東海ダイケン㈱を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年２月	子会社ＪＫＣ㈱（現ジャパン建材㈱）［東京都江東区］（現・連結子会社）を設立
４月	子会社山陰ダイケン㈱を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
５月	子会社ＪＫＩ㈱［東京都江東区］（現・連結子会社）を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をＪＫホールディングス㈱に変更 会社分割により、子会社ＪＫＣ㈱の商号をジャパン建材㈱（現・連結子会社）に変更し事業を承継
平成19年２月	㈱ミトモク［茨城県水戸市］（現・連結子会社）を子会社とする。
３月	物林㈱［東京都江東区］（現・連結子会社）を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年４月	子会社㈱ＫＥＹ　ＢＯＡＲＤ［東京都江東区］（現・連結子会社）を設立
平成21年３月	㈱エムジー建工［東京都江東区］（現・連結子会社）を子会社とする。
４月	㈱キタモク（現㈱ブルケン・ウエスト）［福岡県北九州市］（現・連結子会社）を子会社とする。
５月	子会社クロカワベニヤ㈱［北海道札幌市］（現・連結子会社）を設立
平成25年３月	㈱銘林［東京都江東区］（現・連結子会社）を子会社とする。
４月	㈱群馬木芸［群馬県前橋市］（現・連結子会社）を設立
10月	㈱宮盛［秋田県南秋田郡］（現・連結子会社）を子会社とする。
平成26年１月	㈱ＣＯＭＦＩＬＬ［埼玉県草加市］（現・連結子会社）を設立
平成27年５月	㈱ジェイ・ハート［福岡県福岡市］（現・連結子会社）を子会社とする。
	㈲瀬川木工（現㈱アイチキャビネット）［愛知県豊橋市］（現・連結子会社）を子会社とする。
平成28年４月	トップ建材㈱［山形県山形市］（現・連結子会社）を子会社とする。
平成28年11月	㈱ＭＪテック［埼玉県川越市］（現・連結子会社）を子会社とする。
平成29年12月	㈱高知シンケン［高知県高知市］（現・連結子会社）を子会社とする。
	(協)オホーツクウッドピア［北海道北見市］（現・連結子会社）を子会社とする。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ＪＫホールディングス株式会社）、子会社47社、関連会社12社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く３部門は、「第５　〔経理の状況〕　１〔連結財務諸表等〕　(1)〔連結財務諸表〕　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であり、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社９社及び非連結子会社で持分法非適用会社３社の計12社で構成されております。

(2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用ＬＶＬキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社９社及び関連会社で持分法非適用会社１社の計10社で構成されております。

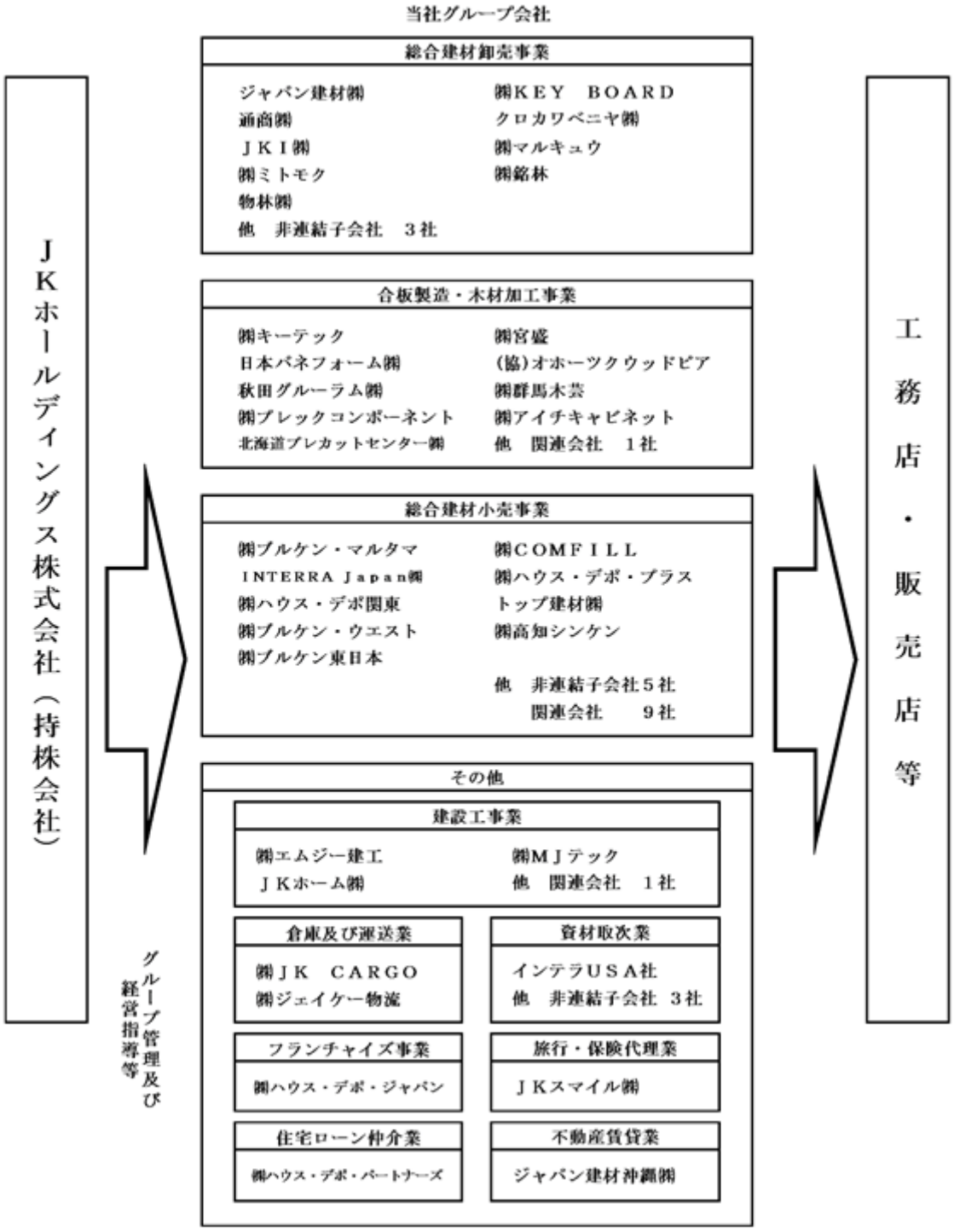
(3) 総合建材小売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売等を営んでおり、連結子会社９社、非連結子会社で持分法適用会社５社、関連会社で持分法非適用会社９社の計23社で構成されております。

(4) その他

建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社８社、非連結子会社で持分法非適用会社４社、関連会社で持分法適用会社１社及び関連会社で持分法非適用会社１社の計14社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
連結子会社					
ジャパン建材㈱（注）２、４	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等をしており、また、設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
通商㈱（注）２	大阪府大阪市北区	490	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任あり。
物林㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付をしており、また、設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
㈱ミトモク（注）３	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	100.00 (1.00)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
㈱銘林	東京都江東区	99	総合建材卸売事業	99.95	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任あり。
㈱キーテック	東京都江東区	268	合板製造・木材加工事業	93.98	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
㈱宮盛	秋田県南秋田郡	95	合板製造・木材加工事業	92.79	役員の兼任及び債務保証あり。
㈱ブルケン・マルタマ（注）３	東京都調布市	30	総合建材小売事業	100.00 (100.00)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任あり。
㈱ハウス・デポ・プラス（注）３	愛知県一宮市	10	総合建材小売事業	70.00 (70.00)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任あり。
㈱ハウス・デポ関東（注）３	千葉県習志野市	30	総合建材小売事業	100.00 (27.07)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
㈱ブルケン東日本（注）３	仙台市宮城野区	3	総合建材小売事業	100.00 (100.00)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
㈱ブルケン・ウエスト	福岡県宗像市	30	総合建材小売事業	100.00 (50.50)	当社が設備を賃貸しております。役員の兼任あり。
㈱ハウス・デポ・ジャパン（注）３	東京都江東区	300	その他	55.10 (5.10)	当社が経営指導等をしており、また、設備を賃貸しております。役員の兼任及び債務保証あり。
その他22社					
持分法適用関連会社					
㈱ハウス・デポ・パートナーズ（注）３	東京都中央区	700	その他	49.00 (1.00)	役員の兼任あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
４．ジャパン建材㈱については、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等				
	(1) 売上高	270,557百万円	(4) 純資産額	11,654百万円
	(2) 経常利益	3,005百万円	(5) 総資産額	111,123百万円
	(3) 当期純利益	1,747百万円		

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	1,474	(279)
合板製造・木材加工事業	424	(84)
総合建材小売事業	511	(66)
その他	292	(28)
合計	2,701	(457)

（注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。
２．従業員数が前連結会計年度末に比べて159名増加したのは、主として株式会社ブルケン・ウエスト及び株式会社高知シンケン及び協同組合オホーツクウッドピアを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
186　(7)	43歳５ヶ月	14年７ヶ月	5,532,092

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	－	(－)
合板製造・木材加工事業	－	(－)
総合建材小売事業	－	(－)
その他	186	(7)
合計	186	(7)

（注）１．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。
２．平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月１日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 経営戦略等

平成28年度を初年度とする３カ年の今中期経営計画におきましては、住宅着工戸数は概ね前中期計画並みの数字が見込まれるものの、消費税再増税の帰趨など不確実な要因もある中、引き続き成長拡大路線を維持し、量質両面で着実にグループ全体の成長を図ることとし、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたしております。

① 収益力の更なる向上：施工能力を高め材工一式で提供できる品目の拡大やプライベートブランド商品の拡充など付加価値の高い事業を強化するほか、木質系非住宅やリフォームなど、今後拡大が見込まれる分野を積極的に開拓する。

② 業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小するなか、建材および住設機器全般に視野を広げ、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引継ぎを推進する。

③ 経営体質の強化：業種・業態、商圏等を軸に組織の最適化を志向する、海外拠点の位置付けを見直す、資産の有効活用を図る、財務体質を改善しつつ調達力を強化する、人材育成および活用の高度化を図るなどの施策を通じてグループの機動力を高め、筋肉質な経営基盤を構築する。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、現中期経営計画において成長拡大路線を維持することにしておりますので、経営指標としては、まずもって対前年比売上高成長率を重視しております。また、質的な成長を図る指標としては、各段階の利益率、とりわけ各利益のベースとなる売上高総利益率の向上を重視しております。

(4) 経営環境

平成29年度のわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不透明感から下振れリスクが残るものの、堅調な海外経済を背景とする輸出の増加、オリンピック関連の投資の増加、生産性向上に向けた設備投資の増加などを受け、緩やかな成長が続くものと予想されます。

住宅関連業界におきましては人口減少という構造要因はありますが、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、歴史的な低金利といった下支え要因に大きな変化はなく、住宅着工戸数は前年度実績を若干下回る程度で推移するものと見込んでいます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網を整備するのとともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成29年度におきましては、ジャパン建材株式会社が東京中央営業所を、通商株式会社が岡山支店を各々開設したのをはじめ、物林株式会社、株式会社ハウス・デポ・パートナーズなどその他のグループ各社も新たな営業拠点を各地に開設し、営業拠点網の充実・強化を図りました。

一方で、ジャパン建材株式会社は、高崎にある東西二つの営業所を高崎営業所として一つに統合したほか、株式会社銘林が福岡営業所を閉鎖するなど、営業拠点網の効率化に向けた見直しを実施いたしました。

今後も、グループ全体での営業拠点網を最適化する観点から、ジャパン建材株式会社をはじめグループ各社の営業所の再配置等を実施してまいります。

② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年、規模の拡大と効率化により収益力改善を図る観点からＭ＆Ａや組織再編を進めており、平成29年度におきましては、株式会社高知シンケンおよび協同組合オホーツクウッドピアを新たに子会社としました。また、株式会社ブルケン九州、株式会社キタモクおよび株式会社ブル・エンジの九州所在の３つの子会社を株式会社ブルケン・ウエストに再編したほか、株式会社ケンオウを株式会社マルタマに統合し、新たに株式会社ブルケン・マルタマといたしました。

平成30年度におきましても、引き続き子会社群の統合・再編やＭ＆Ａ等による営業基盤強化策を実施してまいります。

③ 木質系非住宅市場への取り組み強化

再生可能で環境にやさしい資源である木材は、耐久性、意匠性などにも優れた自然素材として注目を集めており、平成22年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」では、国が率先して低層公共建築物の木造化を打ち出すなど、木造・木質化への機運が高まっております。また、平成29年５月に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法」）」では、わが国あるいは原産国の法令に適合して伐採された木材やその製品の流通および利用を促進するために登録制などの措置が講じられています。

当社グループには、合板や構造用ＬＶＬ（単板積層材）を製造する株式会社キーテック、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社、集成材、天井板を製造する株式会社宮盛、木材等の販売やエクステリア商品の販売、施工、造園工事、建築工事の設計、施工、管理を行う物林株式会社、合板、木材他建材全般の販売と木構造建築、施工請負を行うジャパン建材株式会社があり、これらの企業がＪＫ木構造グループを形成し、集成材・ＬＶＬの製造、工場でのプレカット、木構造設計から施工管理までトータルにサポートする体制を構築しております。平成29年度におきましては、非住宅の木造躯体・木質内装の売上が38億円に達しました。ジャパン建材株式会社が施工を請け負った東急池上線戸越銀座駅の駅舎や、物林株式会社のＪＡＳ認定工場である協同組合オホーツクウッドピアの構造用集成材を用いた訓子府町幼保連携型認定こども園わくわく園は平成29年度木材利用優良施設の林野庁長官賞を受賞しました。今後も引き続き、構造躯体の木質化とともに、鉄筋コンクリートや鉄骨造建築物の内装の木質化も推進し、非住宅市場における木質系建材の更なる活用促進に注力してまいります。

また、当社グループでは、「ＪＫホールディングスグループ木材調達基本方針」を策定し、自然林の保護と持続可能な木材調達を継続するために必要な具体的な手順を定め、ＰＤＣＡのサイクルに即した取り組みを開始しています。このほか、合法性が担保されていることはもちろん、機能と美観を兼ね備えた商品として、「Ｊ－ＧＲＥＥＮ」を新たなプライベートブランドとして立ち上げました。

④ 海外における事業展開

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から海外事業を展開しておりますが、中期経営計画におきましては、海外拠点毎の個別最適化ではなく、グループ全体の最適化を図るために各海外拠点がどのような機能を発揮していくか、という観点から位置付けを見直し、逐次実施に移しています。

経済が好調な米国においては、米国内の販売を強化すべく経営資源を投入する方針です。その成果は既に売上の大幅な増加となって表れており、今後さらに売上が拡大する見込みです。一方中国では、組織の整理・統合等も含めたガバナンス強化策を講じることとしており、中国子会社３社中２社を整理しました。ロシアはシベリアでの営業活動を縮小し、昨年開設したモスクワ駐在員事務所に軸足を移しています。台湾も台中に加えて最大都市である台北にも駐在員を配置し、販売体制を強化いたしました。さらに、ジャカルタに駐在員事務所を開設したほか、アセアン市場の開拓、延いては海外戦略の基地とするべく、間もなくシンガポール子会社を設立する運びです。また、ベトナム、マレーシアは、グループ中核企業であるジャパン建材株式会社の国内販売部門とも協力し、現地メーカーからの資材調達機能を強化してまいります。

⑤ 合板製造・木材加工部門の収益力強化

合板製造・木材加工部門の中核企業であります株式会社キーテックは、ＬＶＬ事業部が引き続き好調であることに加え、合板事業部においては、ラワン合板を自社製造からＯＥＭ調達に切替えたことが奏功し大幅な増益となりました。代わって国内針葉樹合板の製造工場を山梨県に新設することを決定し、来年度初の生産開始を目指して建設に着手しました。

構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社におきましても、外注加工の内製化とより高度な加工能力確保を目指して、最新鋭の加工機を擁するプレカット工場を新設しました。また、新たに子会社となった協同組合オホーツクウッドピアは昨年、北海道初となるＣＬＴ（直交集成板）のＪＡＳ認定を受け、北海道内のＣＬＴ供給の拠点となることを目指します。

⑥　請負工事の受注拡大に向けた体制整備

近年、施工現場における職人不足問題が深刻化しており、水廻り商品を中心に施工込みでの商品提供ニーズが高まっております。このような状況に対応するため、かねてから社内の有資格者の拡充、連携施工業者の多能工化などにより社内外の人材の確保に努めるとともに、ジャパン建材株式会社内に設置したエンジニアリング部門を一部三課に拡充し、組織面でも体制を整備強化しました。このような施策を通じ、これまでにユニットバス、システムキッチンについては全都道府県をカバーする施工ネットワークを確立しました。

今後も、新規施工分野の拡大やリフォーム・リノベーション現場における一括請負の推進など、請負工事の受注拡大に向けた体制整備への取組を強化してまいります。

2【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、数量ベースで国産品約50%、輸入品約50%の構成比となっています。国産品は着工戸数等と生産量の需給バランスにより、また、輸入品はこれに加えて原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから販売量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社は、合板販売総額の約２割程度を直接輸入しておりますが、為替相場の変動に対しては契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりまが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社は、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内持ち家部門の増減の影響を大きく受けます。

当連結会計年度は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことや政府の住宅取得促進策などの下支え要因もありましたが、新設住宅着工戸数は946.3千戸（前期比2.8%減）、持ち家住宅着工戸数も282.1千戸（同3.3%減）と前年度を下回りました。人口の減少に伴い、中長期的にも新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向をたどるものと予想されております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めるとともに、住宅リフォーム市場や木質系非住宅市場での販路拡大に注力する所存でありますが、住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社のお取引先は全国約1万先に及ぶなど、グループ各社は、お取引に際しては企業間信用を供与しています。このため、グループ全体での与信管理体制を逐年強化しており、当連結会計年度におきましても、新規不良債権発生額は予算を大幅に下回りました。

引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生の抑制に努める所存でありますが、想定の範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業買収等にかかるリスクについて

当社グループが所属する住宅関連業界は、中長期的な市場規模の縮小が予想される中、今後も業界再編等が進むものと見込まれます。当社グループにおきましても、営業基盤の拡充・強化を図る観点から、企業買収等を積極的に推進してまいります。個別の企業買収等の際には適切なデュー・デリジェンスを実施しますが、買収した企業の価値が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に総じて緩やかな回復基調を辿りました。米国の保護主義への回帰やそれに端を発する貿易摩擦の懸念など不透明感は残るものの、海外経済も欧米中心に底堅く推移しております。

住宅業界におきましては、２年連続で前年度を上回る伸びを見せた新設住宅着工戸数も946.3千戸（前年度比2.8%減）と減少に転じました。当社グループの主たるマーケットである持ち家着工戸数も282.1千戸（同3.3%減）と減少に転じました。主力商品である合板については、原産地の伐採増税や環境規制などにより引き続き輸入合板が品薄で価格の先高観も解消されないことから、国内針葉樹合板へのシフトが進んでおります。国内針葉樹合板は、このような輸入合板の代替だけでなく、国産材活用への政策的後押しもあって需要が強く、生産、出荷も好調に推移しております。

このような状況の中で当社グループは、基礎資材面では木材・プレカット販売の強化、プライベートブランドのＢｕｌｌｓ及びＪ－ＧＲＥＥＮ商品（合法材）の拡充により売上、収益両面での改善に取り組みました。建材・住器につきましては、エンジニアリング事業の機能強化により流通、リフォーム市場、非住宅市場等の材工受注に併せ、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前期比62億19百万円増の3,461億37百万円（前期比1.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加と利益率の向上に伴い、営業利益は前期比４億９百万円増の50億３百万円（同8.9%増）、経常利益は前期比４億70百万円増の48億39百万円（同10.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の売却益と売却損・除却損がほぼ同額で打ち消し合う一方、株式会社高知シンケンの子会社化に伴う負ののれんの発生益28百万円や設備投資の補助金58百万円が特別利益に計上され、前期比87百万円増の28億77百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります輸入合板の市況回復を受け、粗利の確保が図れたことに加え、その他の建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、着実な売上拡大を図ることができました。

この結果、当事業の売上高は3,043億36百万円（前期比1.3%増）、営業利益は44億52百万円（同17.6%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、株式会社キーテックの主力商品であるＬＶＬの受注が住宅、非住宅ともに好調で、引き続き増収増益で推移しております。木材加工事業につきましては、欧米の産地での木材の値上がりや為替の影響で材料高となる一方、競争激化により製品安となったことから複数の子会社が減収減益に転じ、総じて低調な結果となりました。なお、12月より北海道北見市において集成材の製造を営む協同組合オホーツクウッドピアが新たに連結対象となりました。

この結果、当事業の売上高は97億87百万円（前期比5.3%減）、営業利益は１億90百万円（同45.3%減）となりました。

③ 総合建材小売事業

小売業につきましては、同業との競争が激化するなかで第２四半期に九州地区の子会社３社を株式会社ブルケン・ウエストに再編するなど体制整備に努めましたが、全体としては仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず採算面では苦戦を強いられました。なお、12月より高知県高知市において建材の小売りを営む株式会社高知シンケンが新たに連結対象となりました。

この結果、当事業の売上高は288億53百万円（前期比9.1%増）、営業利益１億90百万円（同14.1%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社３社、物流関係の子会社等４社、純粋持株会社でありますＪＫホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が352社と前連結会計年度末比12社増加いたしました。

建設工事業の子会社のうちＪＫホーム株式会社は、新築、リフォームともに新規受注が大きく好転し、売上が大幅に増加するとともに黒字転換を果たしました。

一方、ＪＫホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入が減少したことに加え、人件費を中心とする販管費の増加により減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は31億59百万円（前期比19.1%増）、営業利益78百万円（同36.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ80億79百万円増加し、322億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は119億67百万円（前期は91億88百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億10百万円、減価償却費15億43百万円、仕入債務の増加99億２百万円等により資金が増加する一方で、売上債権の増加24億13百万円、たな卸資産の増加12億95百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億４百万円（前期は22億19百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による資金の使用27億18百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億45百万円（前期は６億54百万円の使用）となりました。コマーシャル・ペーパー償還と発行の差額による資金の減少10億円、長期の返済と借入の差額による資金の減少６億９百万円、配当金の支払額５億23百万円等の資金使用によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	前年同期比（%）
総合建材卸売事業　（百万円）	－	－
合板製造・木材加工事業（百万円）	9,730	89.2
総合建材小売事業　（百万円）	－	－
報告セグメント計　（百万円）	9,730	89.2
その他　（百万円）	－	－
合計　（百万円）	9,730	89.2

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	前年同期比（%）
総合建材卸売事業　（百万円）	280,801	101.9
合板製造・木材加工事業（百万円）	1,653	210.8
総合建材小売事業　（百万円）	7,175	107.1
報告セグメント計　（百万円）	289,630	102.3
その他　（百万円）	363	91.6
合計　（百万円）	289,993	102.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
総合建材卸売事業	―	―	―	―
合板製造・木材加工事業	3,443	118.2	59	172.2
総合建材小売事業	―	―	―	―
報告セグメント計	3,443	118.2	59	172.2
その他	2,214	102.2	1,086	118.9
合計	5,657	111.4	1,146	120.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	前年同期比（%）
総合建材卸売事業　（百万円）	304,336	101.3
合板製造・木材加工事業（百万円）	9,787	94.7
総合建材小売事業　（百万円）	28,853	109.1
報告セグメント計　（百万円）	342,978	101.7
その他　（百万円）	3,159	119.1
合計　（百万円）	346,137	101.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ151億76百万円増加し、2,054億56百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ129億80百万円増加し、1,408億19百万円となりました。

現金及び預金が80億３百万円、受取手形及び売掛金と電子記録債権の合計額が36億47百万円、たな卸資産が16億25百万円各々増加いたしました。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、646億37百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が12億２百万円、投資その他の資産が９億51百万円各々増加いたしました。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ120億85百万円増加し、1,411億91百万円となりました。

支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が120億38百万円、短期借入金が４億35百万円各々増加した一方、コマーシャル・ペーパーが10億円減少いたしました。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、245億32百万円となりました。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ30億29百万円増加し、397億32百万円となりました。利益剰余金の増加23億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加５億１百万円等によるものであります。

４【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点をおいております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	634百万円	1,216.92%
合板製造・木材加工事業	563	50.05
総合建材小売事業	243	90.95
その他	1,308	239.50
計	2,750	138.05
消去又は全社	－	－
合計	2,750	138.05

総合建材卸売事業の主な投資は、通商株式会社において事務所・倉庫（105百万円）土地（256百万円）の取得を実施いたしました。

合板製造・木材加工事業では主な投資として、株式会社キーテックにおいて倉庫（295百万円）賃貸不動産（162百万円）の取得をいたしました。

その他では主な投資として、当社において賃貸不動産（723百万円）の取得をいたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	その他	統括業務設備	5,751	38	15,012 (1,730,863)	174	131	21,107	186 (7)
賃貸不動産 (北海道札幌市白石区) 北海道地区 他３ヶ所	その他	事務所 倉庫	67	0	389 (10,472)	―	3	460	―
賃貸不動産 (宮城県仙台市若林区) 東北地区 他７ヶ所	その他	事務所 倉庫	189	1	1,252 (27,949)	―	4	1,447	―
賃貸不動産 (群馬県高崎市) 関東地区 他８ヶ所	その他	事務所 倉庫	213	2	1,167 (26,464)	―	3	1,386	―
賃貸不動産 (東京都江東区) 首都圏地区 他21ヶ所	その他	事務所 倉庫	658	7	4,572 (50,274)	―	19	5,257	―
賃貸不動産 (愛知県名古屋市守山区) 中部地区 他７ヶ所	その他	事務所 倉庫	182	3	1,164 (11,962)	―	2	1,353	―
賃貸不動産 (大阪府大阪市住之江区) 関西地区 他９ヶ所	その他	事務所 倉庫	384	2	2,162 (19,210)	―	4	2,554	―
賃貸不動産 (広島県広島市南区) 中四国地区 他10ヶ所	その他	事務所 倉庫	117	0	457 (13,174)	―	3	579	―
賃貸不動産 (福岡県福岡市中央区) 九州地区 他８ヶ所	その他	事務所 倉庫	158	3	1,333 (20,988)	―	2	1,499	―
賃貸不動産 (東京都江東区) 直需部門 他17ヶ所	その他	事務所 倉庫	472	5	2,306 (26,469)	―	6	2,791	―

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパン建材㈱	中野営業所 (東京都中野区) 他７ヶ所	総合建材卸売事業	販売設備	191	7	492 (11,360)	―	4	695	1,037 (258)
	賃貸不動産 (東京都中野区) 他14ヶ所	総合建材卸売事業	賃貸不動産	71	―	1,008 (9,738)	―	0	1,079	―
通商㈱	本社 大阪支店 (大阪市北区)	総合建材卸売事業	統括管理 販売	0	―	―	4	0	5	30 (―)
	加古川支店 (兵庫県加古郡) 他14ヶ所	総合建材卸売事業	販売・物流	192	0	1,490 (25,351)	―	6	1,689	119 (7)
㈱ミトモク	本社 (茨城県水戸市) 他３ヶ所	総合建材卸売事業	統括管理 販売	28	1	135 (6,969)	8	0	174	47 (―)
	賃貸不動産 (茨城県水戸市) 他１ヶ所	総合建材卸売事業	賃貸不動産	119	―	286 (5,282)	―	0	406	―
物林㈱	本社 (東京都江東区) 他６ヶ所	総合建材卸売事業	統括販売設備	29	―	271 (65,337)	9	11	321	128 (8)
㈱銘林	本社 (東京都江東区) 他15ヶ所	総合建材卸売事業	統括販売設備	136	1	303 (10,926)	―	11	453	87 (5)
	賃貸不動産 (東京都江東区) 他１ヶ所	総合建材卸売事業	賃貸不動産	7	―	89 (414)	―	―	96	―
㈱キーテック	本社 (東京都江東区)	合板製造・木材加工事業	統括業務設備	1	6	14 (1,920)	―	1	23	23 (3)
	ＬＶＬ工場 (千葉県木更津市) 他２ヶ所	合板製造・木材加工事業	合板製造設備	889	597	1,775 (107,102)	―	7	3,269	99 (42)
	八潮センター (埼玉県八潮市) 他１ヶ所	合板製造・木材加工事業	合板保管倉庫	296	―	537 (24,295)	―	0	833	―
㈱日本パネフォーム	本社 (神奈川県綾瀬市) 他１ヶ所	合板製造・木材加工事業	統括業務設備	19	48	461 (5,416)	―	0	530	45 (9)
	賃貸不動産 (千葉県君津市) 他１ヶ所	合板製造・木材加工事業	賃貸不動産	13	―	48 (263)	―	―	62	―
秋田グルーラム㈱	本社 集成材製造工場 (秋田県大館市)	合板製造・木材加工事業	統括業務設備	485	217	104 (26,785)	20	6	835	43 (―)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道プレカットセンター㈱	本社 木材加工工場 (北海道苫小牧市) 他１ヶ所	合板製造・木材加工事業	統括業務設備 木材加工設備	240	255	―	3	0	499	25 (―)
㈱宮盛	本社 構造用集成材加工工場 (秋田県南秋田郡)	合板製造・木材加工事業	統括業務 集成材加工工場	377	214	311 (67,580)	―	8	912	96 (3)
㈱ハウス・デポ関東	本社 千葉西営業所 (千葉県習志野市市)他８ヶ所	総合建材小売事業	統括管理 販売	162	7	296 (15,155)	―	4	470	93 (2)
	賃貸不動産 (千葉県千葉市市)他９ヶ所	総合建材小売事業	賃貸不動産	30	―	126 (8,759)	―	―	156	―
㈱ブルケン東日本	本社 仙台営業所 (宮城県仙台市) 他20ヶ所	総合建材小売事業	統括管理 販売	164	18	564 (103,197)	46	1	795	153 (6)
	賃貸不動産 (青森県十和田市)	総合建材小売事業	賃貸不動産	11	―	60 (3,557)	―	―	71	―
㈱ブルケンウエスト	本社 福岡営業所 (福岡県糟屋郡須恵町)他10ヶ所	総合建材小売事業	統括管理 販売	61	2	270 (25,792)	25	0	360	82 (5)

(注)　１．帳簿価額の「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
２．提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用（1,942百万円）、厚生施設（706百万円）が含まれております。
３．提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地11,704百万円（222,012㎡）、厚生施設754百万円（23,759㎡）が含まれております。
４．提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物1,655百万円、土地6,885百万円（134,990㎡）及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,132百万円、土地4,819百万円（87,021㎡）を含んでおります。
５．国内子会社の日本パネフォーム㈱の本社所在地は、実際の業務場所であり、登記上の所在地は東京都江東区であります。
６．金額には消費税等は含んでおりません。
７．従業員数の（　）は、臨時雇用者の年間平均人数を外書きしております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社賃貸不動産	愛知県名古屋市	その他	事務所倉庫	300	―	自己資金	未定	未定	賃貸用不動産
当社賃貸不動産	埼玉県八潮市	その他	物流倉庫	1,600	―	自己資金	未定	未定	賃貸用不動産
当社賃貸不動産	茨城県水戸市	その他	事務所倉庫	100	―	自己資金	未定	未定	賃貸用不動産
当社賃貸不動産	埼玉県八潮市	その他	事務所倉庫	340	―	自己資金	未定	未定	賃貸用不動産
㈱銘林	東京都江東区	総合建材卸売事業	事務所倉庫	850	297	借入金	平成29年12月	平成31年９月	注１
㈱キーテック	山梨県南巨摩郡	合板製造・木材加工工業	合板工場	6,700	―	借入金及び補助金	平成30年６月	平成31年３月	注１
(協)オホーツクウッドピア	北海道北見市	合板製造・木材加工工業	CLT併用高周波プレス機及びCLT挽割機	300	―	借入金及び補助金	未定	未定	注１

（注）１．完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。
２．金額には消費税等は含まれておりません。
３．経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
４．前連結会計年度において計画中でありました設備投資については以下のとおり完了しております。
①当社賃貸不動産（愛知県豊橋市）の事務所・倉庫　平成29年11月

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年12月24日（注）	2,300,000	31,840,016	595	3,195	595	6,708

（注）平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行と資本金及び資本準備金の増加

発行価格　547円

資本組入額　259.025円

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	30	22	219	91	11	10,841	11,214	―
所有株式数（単元）	―	46,303	1,689	136,016	13,735	95	120,036	317,874	52,616
所有株式数の割合（％）	―	14.57	0.53	42.79	4.32	0.03	37.76	100.00	―

（注）１．自己株式1,049,345株は、「個人その他」に10,493単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	3,892	12.64
三井物産株式会社 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目１番３号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	3,179	10.33
吉田　繁	東京都目黒区	2,353	7.64
ＳＭＢ建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目２番１号	1,517	4.93
ＪＫホールディングス従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目７番22号	1,296	4.21
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目７番１号	1,104	3.59
公益財団法人ＰＨＯＥＮＩＸ	東京都江東区新木場一丁目７番22号	1,030	3.35
吉田　勲	神奈川県三浦郡葉山町	1,015	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番11号	950	3.09
吉田　隆	千葉県市川市	712	2.31
計	―	17,052	55.38

（注）上記のほか、当社は自己株式を1,049千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、3.30%であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,049,300	―	―
	（相互保有株式） 普通株式　35,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,703,100	307,031	―
単元未満株式	普通株式　52,616	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	―	―
総株主の議決権	―	307,031	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ＪＫホールディングス株式会社	東京都江東区新木場一丁目７番22号	1,049,300	―	1,049,300	3.30
（相互保有株式） ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠縫429－１	35,000	―	35,000	0.11
計	―	1,084,300	―	1,084,300	3.41

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	639	542,919
当期間における取得自己株式	109	99,762

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	
保有自己株式数	1,049,345	－	1,049,454	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配を実施したほか、投資魅力向上のための株主優待制度の変更などを行ってまいりました。今後も、安定配当の継続を基本としつつ、業績に対応した株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、Ｍ＆Ａや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成29年５月12日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は１株当たり８円とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり９円（内創業80周年記念配当２円）の配当を実施しておりますので、年間配当は１株当たり17円となります。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成29年11月８日 取締役会決議	277	9.0
平成30年６月28日 定時株主総会決議	246	8.0

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	735	646	612	709	1,029
最低（円）	472	505	436	431	614

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高（円）	908	1,029	1,019	1,007	945	928
最低（円）	829	880	880	927	800	861

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性13名　女性－名　（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		吉田　隆	昭和21年11月10日生	昭和47年９月　㈱丸吉入社 昭和59年４月　同社経理部長 昭和60年６月　同社取締役就任 昭和61年６月　同社常務取締役就任 平成２年３月　同社代表取締役専務就任業務管理本部長 平成９年４月　同社代表取締役副社長就任 平成10年10月　当社代表取締役副社長就任業務管理本部長 平成15年４月　当社代表取締役副社長兼最高財務責任者（ＣＦＯ）就任兼業務管理本部長 平成18年10月　ジャパン建材㈱取締役就任（現） 平成21年６月　当社代表取締役社長兼経営管理本部長 平成26年４月　当社代表取締役副会長就任 平成28年６月　当社代表取締役会長就任（現）	(注) ５	712
代表取締役社長	経営管理本部長	青木　慶一郎	昭和42年11月11日生	平成４年４月　㈱丸吉入社 平成14年４月　当社営業推進本部営業企画室長兼住宅保証部長 平成15年10月　㈱キーテック取締役就任 平成16年４月　同社代表取締役専務就任 平成16年６月　当社取締役就任 平成20年４月　当社取締役管理本部副本部長就任 ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成21年４月　当社取締役経営管理本部グループ経営企画室長 平成22年10月　当社専務取締役就任経営管理本部グループ経営企画室長 平成25年４月　当社取締役副社長就任経営管理本部グループ経営企画室長 ジャパン建材㈱取締役副社長就任 平成26年４月　当社代表取締役社長就任経営管理本部長（現） ジャパン建材㈱取締役就任（現）	(注) ５	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役		小川　明範	昭和44年８月21日生	平成５年４月　伊藤忠商事㈱入社 平成18年３月　同社退職 平成18年４月　当社入社　執行役員就任営業推進本部副本部長 平成18年10月　当社執行役員経営本部副本部長 平成20年６月　当社取締役就任経営本部副本部長兼経営企画室長 平成21年４月　当社取締役（現） ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成22年10月　同社代表取締役専務就任 平成25年４月　同社代表取締役社長就任（現）	(注)５	9
取締役		金子　智昭	昭和47年３月２日生	平成３年９月　㈱丸吉入社 平成18年４月　同社東北営業部長 平成21年10月　同社執行役員住設部長 平成23年４月　同社上席執行役員住設部長 平成23年６月　同社取締役就任 平成24年４月　同社取締役営業本部副本部長 平成25年４月　同社常務取締役就任営業本部長 平成26年６月　同社専務取締役就任営業本部長 平成28年４月　同社代表取締役副社長就任営業本部長（現） 平成28年６月　当社取締役就任（現）	(注)５	2
取締役		小柳　龍雄	昭和39年10月６日生	昭和62年４月　㈱丸吉入社 平成19年10月　ジャパン建材㈱合板部長 平成21年10月　同社執行役員合板部長 平成23年４月　同社執行役員営業本部副本部長 平成24年４月　同社取締役就任 平成25年４月　同社常務取締役就任営業本部副本部長 平成28年４月　同社専務取締役就任営業本部副本部長（現） 平成28年６月　当社取締役就任（現）	(注)５	5
取締役	経営管理本部副本部長兼財務経理部財務担当部長	舘崎　和行	昭和36年５月28日生	昭和59年４月　商工組合中央金庫入庫 平成17年３月　同庫水戸支店長 平成18年７月　同庫民営化準備室参事役 平成20年８月　同庫福山支店長 平成25年６月　同庫調査部長 平成27年９月　当社出向業務管理本部財務経理部長付部長 平成28年６月　当社取締役就任経営管理本部財務経理部財務担当部長 ジャパン建材㈱取締役常務執行役員就任 平成29年４月　同社常務取締役管理本部長就任（現） 平成30年４月　当社取締役経営管理本部副本部長兼財務経理部財務担当部長（現）	(注)５	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	経営管理本部副本部長兼グループ経営企画室長	吉田　輝	昭和61年７月14日生	平成23年４月　三井不動産㈱入社 平成23年６月　三井不動産レジデンシャル㈱出向 平成28年４月　三井不動産㈱商業施設本部 平成29年４月　同社退職 平成29年４月　当社入社　グループ経営企画室付室長 平成30年４月　当社経営管理本部副本部長兼グループ経営企画室長 平成30年６月　当社取締役就任経営管理本部副本部長兼グループ経営企画室長（現）	(注) 5	8
取締役		成田　博志	昭和25年３月13日生	昭和47年４月　商工組合中央金庫入庫 平成４年３月　同庫水戸支店長 平成12年３月　同庫事業推進部長 平成13年７月　同庫審査第一部長 平成16年８月　同庫理事 平成18年10月　八重洲興産㈱代表取締役社長 平成21年６月　中央協同㈱代表取締役社長 平成23年８月　同社非常勤監査役 平成26年６月　当社取締役就任（現）	(注) 5	―
取締役		湯本　一郎	昭和26年４月24日生	昭和50年４月　㈱富士銀行入行 平成８年11月　同行荏原支店長 平成12年８月　同行秘書室長 平成14年４月　㈱みずほホールディングス秘書室長 平成15年３月　㈱みずほフィナンシャルグループ秘書室長 平成16年４月　㈱みずほコーポレート銀行執行役員大手町営業第一部長 平成16年６月　同行執行役員大手町営業第二部長 平成17年４月　同行常務執行役員リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成18年５月　日本カーリット㈱顧問 平成18年６月　同社専務取締役 平成19年６月　同社取締役専務執行役員 平成24年６月　大陽日酸㈱常勤監査役 平成28年６月　当社取締役就任（現） サンデンホールディングス㈱社外監査役（現）	(注) 5	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		渡辺　昭市	昭和26年１月18日生	昭和50年４月　商工組合中央金庫入庫 平成15年３月　同庫金融法人部長 平成16年４月　当社出向業務管理本部長付部長 平成16年６月　当社執行役員業務管理本部財務経理部長 平成17年６月　当社取締役就任業務管理本部財務経理部長 平成18年10月　当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部長 ジャパン建材㈱取締役就任 平成19年４月　当社取締役管理本部副本部長兼管理本部財務経理部財務部長兼管理本部内部統制室長 平成21年４月　当社取締役経営管理本部財務経理部財務部長兼内部統制室長 ジャパン建材㈱常務取締役就任 平成28年６月　当社常勤監査役就任（現） ジャパン建材㈱常勤監査役就任（現）	(注)４	7
常勤監査役		太田　孝三	昭和28年８月19日生	昭和52年４月　興国ハウジング㈱入社 平成10年10月　当社財務部東京経理課長 平成11年８月　当社財務課長 平成15年４月　当社管財庶務部長 平成21年３月　ＪＫインシュアランス㈱代表取締役社長 平成21年６月　㈱ハウス・デポ・ジャパン取締役管理部長 平成22年10月　ＪＫスマイル㈱取締役保険部担当 平成25年４月　同社代表取締役社長 平成30年６月　当社常勤監査役就任（現） ジャパン建材㈱常勤監査役就任（現）	(注)４	2
監査役		小河　耕一	昭和26年12月２日生	昭和50年４月　㈱富士銀行入行 平成９年５月　同行六本木支店長 平成16年７月　㈱みずほ銀行業務監査部監査主任 平成18年９月　みずほスタッフ㈱上席執行役員 平成19年９月　同社常務取締役就任 平成24年６月　㈱キーエンス監査役就任（現） 平成24年６月　当社監査役就任（現） 平成25年６月　㈱システナ取締役就任(現)	(注)４	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		原口　博	昭和24年11月26日生	昭和49年４月　監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成13年９月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成23年５月　有限責任監査法人トーマツ退所 平成23年５月　原口公認会計士事務所開設（現） 平成23年５月　㈱セキチュー社外監査役（現） 平成27年６月　当社監査役就任（現）	(注) 3	―
計						774

（注）１．取締役成田博志及び湯本一郎は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外取締役（会社法第２条第15号）であります。
２．監査役小河耕一及び原口博は、社外役員（会社法施行規則第２条第３項第５号）に該当する社外監査役（会社法第２条第16号）であります。
３．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．平成28年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
なお、太田孝三は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期を引き継ぐことになります。
５．平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
東　拓至	昭和29年１月23日生	昭和51年４月　㈱富士銀行入行 平成９年１月　同行堂島支店長 平成14年４月　㈱みずほ銀行浜松支店長 平成15年５月　同行新宿副都心支店長 平成17年９月　㈱みずほコーポレート銀行企業推進第一部付審議役 平成18年４月　㈱オリエントコーポレーション常務執行役員 平成19年11月　みずほオペレーションサービス㈱代表取締役社長 平成26年６月　当社常勤監査役	2

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

①　企業統治の体制

・企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年２月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年９月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年３月に当社全営業所でＩＳＯ１４００１の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第５項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的とし、体制整備を行っております。

また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社的方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが働く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関する全社的方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況の確認等を行い、また、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、役付役員で構成されるジャパン建材株式会社の常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は、業務の適正を確保するため、代表取締役に直属する監査部を設置し、当社並びにグループ各社の監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告すると共に、業務そのものの改善が必要な場合は代表取締役に改善提案を行い、代表取締役は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について速やかに調査・検証し、担当部署に改善指示を行う体制を構築しております。

当社は、取締役会に社外取締役を、監査役会に社外監査役数名を配置し、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保しております。

当社は、在京の取締役以上の役員で情報交換会を毎朝開催し、突発的な事態が発生した場合にも即応できる体制を維持するほか、非常災害時において、会社全体で対応するための「非常災害対策規程」を定めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社等を管理し、代表取締役がこれを管掌する体制をとっております。

年２回、当社グループ各社の代表者を一同に会した経営計画発表会を開催し、グループ各社の経営計画を報告させており、毎月１回グループ社長会を開催し、グループ各社の業務進捗状況等の確認を行うとともに、業務運営上の課題等に対し適宜協議を行うことにより、子会社取締役の職務執行の効率性を確保しております。

子会社等に損失の危険が発生または発生するおそれが生じた場合は、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響について、「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告し、状況に応じて取締役会や監査役会に報告を行う体制を構築しております。

内部通報制度の窓口を当社及び当社グループ共用のものとして社内外に設置すると共に、通報者に不利益が及ばないようにする体制を整備しております。

また、海外の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制を整備しております。

当社は、純粋持株会社体制をとっており、グループ戦略をより一層明確化し、管理業務や審査業務の集約化を通じて、グループ全体の業務の適正化と効率化を図り、コンプライアンスやリスク管理の強化に関しましても、グループ全体で推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部５名が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行っております。

監査役は、内部監査部門等に対して、内部監査計画その他モニタリングの実践計画及びその実施状況について適時かつ適切な報告を求め、内部監査部門等から各体制における重大なリスクへの対応状況その他各体制の整備状況に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じ内部監査部門等が行う調査等への監査役もしくは補助使用人の立会い・同席を求め、又は内部監査部門等に対して追加調査等とその結果の監査役への報告を求める体制を構築しております。

監査役会は年15回程度開催し、監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な会合、監査部との月３回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保するため、取締役会に社外取締役２名を、監査役会に社外監査役２名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、「社外役員の独立性判断基準」を定めており、内容は以下のとおりであります。

当社は、社外役員が以下のいずれの項目にも該当しない場合、当社に対し独立性を有しているものと判断いたします。

・現在または直近10年間において、当社または当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員または支配人その他の使用人（以下「取締役等」という。）となったことがない者。
・現在または直近10年間において、当社または当社の子会社等の取締役等（重要でない者を除く）の２親等内の親族でない者。
・当社グループとの間で、最近３事業年度のいずれかの年度に、双方いずれかにおいて連結売上高の２％以上の取引がある取引先において、直近過去３年間取締役等になったことがない者。
・当社グループの主要な借入先である金融機関において、直近過去３年間取締役等になったことがない者。
・当社グループから、最近３事業年度のいずれかの年度に、合計10百万円以上の報酬を受領している弁護士・公認会計士、各種コンサルティング等の専門的サービス提供者（当該サービス提供者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に直近過去３年間所属していた者をいう）でない者。
・当社の主要株主または当社が主要株主である会社、当該会社の親会社、子会社または関連会社の取締役でない者。

社外取締役成田博志氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）でありますが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外取締役湯本一郎氏は金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）でありますが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役小河耕一氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）でありますが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役原口博氏については、有限責任監査法人トーマツの出身ではありますが、既に同法人を退職しており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社は同法人に監査を依頼しております。

社外取締役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。

社外監査役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要に応じ発言しております。

④　役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	102	62	－	28	11	2
監査役（社外監査役を除く。）	9	9	－	－	－	1
社外役員	27	25	－	1	0	5

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬限度額は株主総会で定め、取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年６月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は60百万円以内（平成10年６月29日定時株主総会決議）であります。各人別限度額につきましては、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議で決定いたします。

また、平成30年６月28日開催の第72回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額30百万円以内と決議されており、各取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

⑤　株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の株式

・銘柄数　42銘柄
・貸借対照表計上額の合計額　4,661百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ニチハ㈱	599,400	1,960	営業活動の円滑化
永大産業㈱	1,100,000	579	営業活動の円滑化
アイカ工業㈱	67,700	198	営業活動の円滑化
大建工業㈱	42,314	87	営業活動の円滑化
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,000	82	資金調達などの取引関係維持
東京ボード工業㈱	78,070	76	営業活動の円滑化
㈱ノダ	92,200	68	営業活動の円滑化
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	132,004	68	資金調達などの取引関係維持
大和ハウス工業㈱	20,000	63	営業活動の円滑化
㈱ノーリツ	28,800	60	営業活動の円滑化
住友林業㈱	33,000	55	営業活動の円滑化
㈱めぶきフィナンシャルグループ	99,450	44	資金調達などの取引関係維持
タカラスタンダード㈱	22,500	39	営業活動の円滑化
クリナップ㈱	46,700	38	営業活動の円滑化
ニチアス㈱	27,000	30	営業活動の円滑化
ＴＯＴＯ㈱	6,500	27	営業活動の円滑化
㈱ＬＩＸＩＬグループ	8,680	24	営業活動の円滑化
日東紡績㈱	30,000	16	営業活動の円滑化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,400	13	資金調達などの取引関係維持
㈱ウッドワン	43,000	12	営業活動の円滑化
三井物産㈱	6,000	9	営業活動の円滑化
㈱高松コンストラクショングループ	3,600	9	営業活動の円滑化
チヨダウーテ㈱	15,000	9	営業活動の円滑化
スターツコーポレーション㈱	3,000	6	営業活動の円滑化
㈱ナガワ	1,400	5	営業活動の円滑化
ミサワホーム㈱	1,000	1	営業活動の円滑化
㈱細田工務店	3,000	0	営業活動の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ニチハ㈱	599,400	2,436	営業活動の円滑化
永大産業㈱	1,100,000	605	営業活動の円滑化
アイカ工業㈱	67,700	266	営業活動の円滑化
㈱ノダ	92,200	131	営業活動の円滑化
東京ボード工業㈱	78,070	124	営業活動の円滑化
大建工業㈱	42,314	106	営業活動の円滑化
大和ハウス工業㈱	20,000	82	営業活動の円滑化
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,000	77	資金調達などの取引関係維持
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	132,004	77	資金調達などの取引関係維持
住友林業㈱	33,000	56	営業活動の円滑化
㈱ノーリツ	28,800	55	営業活動の円滑化
㈱めぶきフィナンシャルグループ	99,450	40	資金調達などの取引関係維持
タカラスタンダード㈱	22,500	40	営業活動の円滑化
クリナップ㈱	46,700	38	営業活動の円滑化
ニチアス㈱	27,000	36	営業活動の円滑化
ＴＯＴＯ㈱	6,500	36	営業活動の円滑化
㈱ＬＩＸＩＬグループ	8,680	20	営業活動の円滑化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	3,400	15	資金調達などの取引関係維持
日東紡績㈱	6,000	13	営業活動の円滑化
㈱ウッドワン	8,600	12	営業活動の円滑化
三井物産㈱	6,000	10	営業活動の円滑化
㈱高松コンストラクショングループ	3,600	10	営業活動の円滑化
スターツコーポレーション㈱	3,000	8	営業活動の円滑化
チヨダウーテ㈱	15,000	7	営業活動の円滑化
㈱ナガワ	1,400	6	営業活動の円滑化
ミサワホーム㈱	1,000	0	営業活動の円滑化
㈱細田工務店	3,000	0	営業活動の円滑化

⑥　会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する日下靖規氏［継続監査年数５年］及び髙原透氏［同５年］であり、その監査業務の補助者は合計12名（公認会計士６名、その他６名）であります。

⑦　責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な損失がない時に限られます。

⑧　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を軽減するためであります。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	－	38	－
連結子会社	29	－	31	－
計	68	－	69	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証しております。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の当否を判断しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加し、担当及び関係部署へ周知徹底を図り、会計基準等の内容を適切に把握し対応できる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,613	32,617
受取手形及び売掛金	※4 73,596	※4,※9 74,292
電子記録債権	9,471	※9 12,423
商品及び製品	12,723	13,230
仕掛品	492	651
原材料及び貯蔵品	1,634	1,639
未成工事支出金	2,699	3,653
繰延税金資産	723	698
その他	2,093	1,803
貸倒引当金	△209	△191
流動資産合計	127,838	140,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 10,453	※4 11,608
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,919	※4 1,677
土地	※4,※7 38,278	※4,※7 38,837
リース資産（純額）	395	459
建設仮勘定	599	248
その他（純額）	261	277
有形固定資産合計	※1 51,907	※1 53,109
無形固定資産		
のれん	131	141
その他	678	709
無形固定資産合計	809	851
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,473	※2 6,338
破産更生債権等	617	480
賃貸不動産	※4 1,796	※4 1,917
退職給付に係る資産	101	120
繰延税金資産	17	20
その他	※2,※3,※6 2,323	※2,※3,※6 2,306
貸倒引当金	△605	△507
投資その他の資産合計	9,724	10,676
固定資産合計	62,441	64,637
資産合計	190,279	205,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,024	※9 54,980
電子記録債務	45,057	※9 53,139
短期借入金	※4 13,625	※4 14,060
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 8,758	※4 8,437
1年内償還予定の社債	10	―
リース債務	157	179
未払法人税等	870	985
賞与引当金	1,119	1,186
役員賞与引当金	84	96
その他	※4 5,399	※4 6,126
流動負債合計	129,106	141,191
固定負債		
長期借入金	※4 16,102	※4 16,274
リース債務	342	412
繰延税金負債	2,493	2,839
再評価に係る繰延税金負債	※7 1,592	※7 1,592
退職給付に係る負債	1,648	1,368
役員退職慰労引当金	397	417
債務保証損失引当金	97	―
その他	※4 1,796	※4 1,626
固定負債合計	24,469	24,532
負債合計	153,576	165,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,655	6,684
利益剰余金	24,775	27,130
自己株式	△478	△479
株主資本合計	34,148	36,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,223
繰延ヘッジ損益	△10	△53
土地再評価差額金	※7 △102	※7 △102
退職給付に係る調整累計額	△150	△11
その他の包括利益累計額合計	1,458	2,056
非支配株主持分	1,096	1,145
純資産合計	36,703	39,732
負債純資産合計	190,279	205,456

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	339,918	346,137
売上原価	※1 306,156	※1 311,019
売上総利益	33,762	35,118
販売費及び一般管理費	※2 29,168	※2 30,115
営業利益	4,593	5,003
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	84	188
仕入割引	305	304
不動産賃貸料	289	222
持分法による投資利益	257	166
雑収入	190	279
営業外収益合計	1,142	1,176
営業外費用		
支払利息	445	405
売上割引	730	738
雑損失	191	195
営業外費用合計	1,367	1,339
経常利益	4,369	4,839
特別利益		
固定資産売却益	※3 29	※3 107
投資有価証券売却益	10	―
負ののれん発生益	175	28
補助金収入	107	58
特別利益合計	323	194
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 13
固定資産除却損	※5 101	※5 108
減損損失	※6 2	※6 1
特別損失合計	109	123
税金等調整前当期純利益	4,582	4,910
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,871
法人税等調整額	△14	82
法人税等合計	1,674	1,953
当期純利益	2,908	2,956
非支配株主に帰属する当期純利益	118	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,790	2,877

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	2,908	2,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	500
繰延ヘッジ損益	31	△42
退職給付に係る調整額	127	138
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 1,077	※1 597
包括利益	3,986	3,554
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,867	3,475
非支配株主に係る包括利益	118	78

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	22,452	△153	32,246
当期変動額					
剰余金の配当			△467		△467
親会社株主に帰属する当期純利益			2,790		2,790
自己株式の取得				△324	△324
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△96	2,322	△324	1,901
当期末残高	3,195	6,655	24,775	△478	34,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	804	△42	△102	△278	381	807	33,435
当期変動額							
剰余金の配当							△467
親会社株主に帰属する当期純利益							2,790
自己株式の取得							△324
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	31	－	127	1,077	289	1,366
当期変動額合計	917	31	－	127	1,077	289	3,268
当期末残高	1,722	△10	△102	△150	1,458	1,096	36,703

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,655	24,775	△478	34,148
当期変動額					
剰余金の配当			△523		△523
親会社株主に帰属する当期純利益			2,877		2,877
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	29	2,354	△0	2,383
当期末残高	3,195	6,684	27,130	△479	36,531

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,722	△10	△102	△150	1,458	1,096	36,703
当期変動額							
剰余金の配当							△523
親会社株主に帰属する当期純利益							2,877
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	△42	－	138	597	48	645
当期変動額合計	501	△42	－	138	597	48	3,029
当期末残高	2,223	△53	△102	△11	2,056	1,145	39,732

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,582	4,910
減価償却費	1,503	1,543
減損損失	2	1
のれん償却額	33	44
負ののれん発生益	△175	△28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△147	△132
賞与引当金の増減額（△は減少）	55	41
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	11
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△130	△159
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△290	19
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	―	△97
受取利息及び受取配当金	△99	△202
支払利息	445	405
持分法による投資損益（△は益）	△257	△166
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	―
有形固定資産除却損	101	108
有形固定資産売却損益（△は益）	△22	△93
無形固定資産除却損	0	―
補助金収入	△107	△58
売上債権の増減額（△は増加）	591	△2,413
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,771	△1,295
仕入債務の増減額（△は減少）	2,863	9,902
未払又は未収消費税等の増減額	△159	△223
差入保証金の増減額（△は増加）	△2	2
その他の資産の増減額（△は増加）	△373	825
その他の負債の増減額（△は減少）	1,211	940
小計	11,369	13,886
利息及び配当金の受取額	105	200
補助金の受取額	107	58
利息の支払額	△439	△412
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,953	△1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,188	11,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417	△244
定期預金の払戻による収入	456	449
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△2,718
有形固定資産の除却による支出	△17	△93
有形固定資産の売却による収入	219	624
無形固定資産の取得による支出	△26	△35
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	25	10
子会社株式の取得による支出	△42	△103
関連会社株式の取得による支出	―	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 136	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △186
貸付けによる支出	△594	△960
貸付金の回収による収入	582	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,219	△2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△555	255
長期借入れによる収入	9,380	9,258
長期借入金の返済による支出	△9,932	△9,868
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,500	7,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△11,000	△8,100
社債の償還による支出	△50	△10
非支配株主からの払込みによる収入	17	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△22
自己株式の取得による支出	△324	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△213	△226
配当金の支払額	△467	△523
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△2,145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,314	7,318
現金及び現金同等物の期首残高	17,901	24,215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	761
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,215	※1 32,294

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　35社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社
通商株式会社
物林株式会社
株式会社キーテック
株式会社ハウス・デポ・ジャパン

協同組合オホーツクウッドピアは出資による追加取得、株式会社高知シンケンは株式の新規取得に伴い、また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった株式会社ブルケン・ウエストについては、平成29年７月１日付で株式会社キタモク、株式会社ブル・エンジと合併し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社キタモクは上記合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社　12社

主要な非連結子会社名

新いずみ建装株式会社
株式会社ハウスデポ向陽
株式会社ハウス・デポ関西

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社12社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

新いずみ建装株式会社
株式会社ハウスデポ向陽
株式会社ハウス・デポ関西

(2) 持分法適用の関連会社　1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社７社及び関連会社11社

主要な会社名

インテラＵＳＡ社
上海銀得隆建材有限公司
株式会社ダイコク
ミズノ株式会社

（持分法の適用範囲から除いた理由）

持分法を適用していない非連結子会社７社及び関連会社11社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２～60年

機械装置及び運搬具　２～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は２～20年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は６～42年であります。

⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、耐用年数は３～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた83,067百万円は、「受取手形及び売掛金」73,596百万円、「電子記録債権」9,471百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
減価償却累計額	30,439百万円	30,401百万円

※２　非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券(株式)	1,011百万円	1,114百万円
その他(出資金)	90	90

※３　投資その他の資産のその他（長期預け金）35百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※４　担保資産と対応債務

（担保資産）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形及び売掛金	1,669百万円	2,462百万円
建物及び構築物	2,324	2,202
機械装置及び運搬具	297	227
土地	9,812	9,761
賃貸不動産	172	168
計	14,278	14,822

（対応債務）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	2,748百万円	2,968百万円
１年内返済予定の長期借入金	4,074	3,988
長期借入金	2,534	2,036
その他（未払金）	27	27
その他（長期未払金）	82	55
計	9,467	9,076

(注)　上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

５　保証債務

前連結会計年度（平成29年３月31日）			当連結会計年度（平成30年３月31日）		
借入保証	上海銀得隆建材有限公司	39百万円 (CNY 2,400千)	借入保証	上海銀得隆建材有限公司	40百万円 (CNY 2,400千)
〃	香港銀得隆建材有限公司	52 (US$ 469千)	〃	㈱丸藤近藤商店	30
〃	㈱丸藤近藤商店	30	〃	㈱ハウス・デポ関西	283
〃	㈱ハウスデポ・セキ	25	〃	従業員	12
	㈱ケンオウ	21	合計		365
〃	新いずみ建装㈱	1			
〃	㈱ブルケン九州	383			
〃	㈱ハウス・デポ関西	77			
〃	従業員	10			
合計		641			

※６　取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

前連結会計年度（平成29年３月31日）		当連結会計年度（平成30年３月31日）	
その他（造林事業）	38百万円	その他（造林事業）	38百万円

※７　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令119号）第２条第５号に定める不動産鑑定評価額並びに、第２条第４号に定める路線価及び路線価のない土地は第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年３月31日

	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,535百万円	△4,535百万円

８　偶発債務

	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
受取手形割引高	56百万円	171百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	13百万円

※９　連結会計年度末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
受取手形	－百万円	3,671百万円
電子記録債権	－百万円	1,152百万円
支払手形	－百万円	925百万円
電子記録債務	－百万円	8,080百万円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上原価	5百万円	2百万円

※２　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
１．運賃	4,027百万円	１．運賃	4,170百万円
２．法定福利費	1,909	２．法定福利費	2,028
３．従業員給料及び賞与	11,161	３．従業員給料及び賞与	11,840
４．賞与引当金繰入額	1,046	４．賞与引当金繰入額	1,116
５．役員賞与引当金繰入額	84	５．役員賞与引当金繰入額	96
６．減価償却費	907	６．減価償却費	883
７．貸倒引当金繰入額	34	７．退職給付費用	609
８．退職給付費用	770	８．役員退職慰労引当金繰入額	76
９．役員退職慰労引当金繰入額	88	９．賃借料	767
10．賃借料	816	10．その他	8,526
11．その他	8,322		
合計	29,168	合計	30,115

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
機械装置及び運搬具	23百万円	建物及び構築物	9百万円
土地	3	機械装置及び運搬具	20
その他（工具、器具及び備品）	0	土地	59
賃貸不動産	1	その他（工具、器具及び備品）	0
		賃貸不動産	18
計	29	計	107

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	5	土地	13
その他（工具、器具及び備品）	0		
計	6	計	13

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
建物及び構築物	96 百万円	建物及び構築物	79 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	18
その他（工具、器具及び備品）	4	その他（工具、器具及び備品）	0
その他（無形固定資産）	0	賃貸用不動産	9
計	101	計	108

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失２百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失１百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,328百万円	725百万円
組替調整額	△10	△0
税効果調整前	1,317	725
税効果額	△398	△224
その他有価証券評価差額金	919	500
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△49	△93
組替調整額	92	28
税効果調整前	42	△65
税効果額	△11	22
繰延ヘッジ損益	31	△42
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	33	120
組替調整額	146	79
税効果調整前	180	200
税効果額	△52	△61
退職給付に係る調整額	127	138
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	0
その他の包括利益合計	1,077	597

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式	普通株式	31,840,016	－	－	31,840,016
自己株式	普通株式（注）	379,146	669,560	－	1,048,706

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加669,560株は、取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加669,200株及び単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	251	8.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日
平成28年11月８日取締役会	普通株式	215	7.00	平成28年９月30日	平成28年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	8.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式	普通株式	31,840,016	－	－	31,840,016
自己株式	普通株式（注）	1,048,706	639	－	1,049,345

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加639株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	246	8.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日
平成29年11月８日取締役会	普通株式	277	9.00	平成29年９月30日	平成29年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	8.00	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
現金及び預金勘定	24,613百万円	32,617百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△398	△322
現金及び現金同等物	24,215	32,294

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

（前連結会計年度）

(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たにトップ建材株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	630百万円
固定資産	81
資産合計	712
流動負債	△301
固定負債	△79
負債合計	△380
非支配株主持分	△65
負ののれん発生益	△175
トップ建材㈱の取得価額	90
トップ建材㈱の現金及び現金同等物	223
差引：トップ建材㈱取得に伴う収入	132

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社ＭＪテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	19百万円
固定資産	48
のれん	10
資産合計	78
流動負債	△34
固定負債	△44
負債合計	△78
㈱ＭＪテックの取得価額	―
㈱ＭＪテックの現金及び現金同等物	0
差引：㈱ＭＪテック取得に伴う収入	0

(3) 当連結会計年度に株式の取得により新たに有限会社新厚木を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	42百万円
固定資産	3
のれん	28
資産合計	74
流動負債	△63
固定負債	△11
負債合計	△74
㈲新厚木の取得価額	―
㈲新厚木の現金及び現金同等物	3
差引：㈲新厚木取得に伴う収入	3

（当連結会計年度）

(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社丸五を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	357百万円
固定資産	15
のれん	55
資産合計	427
流動負債	△427
固定負債	―
負債合計	△427
㈱丸五の取得価額	―
㈱丸五の現金及び現金同等物	97
差引：㈱丸五取得による支出	△97

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社高知シンケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	503百万円
固定資産	216
資産合計	719
流動負債	△429
固定負債	△11
負債合計	△441
負ののれん発生益	△28
㈱高知シンケンの取得価額	250
㈱高知シンケンの現金及び現金同等物	73
差引：㈱高知シンケン取得による支出	176

(3) 当連結会計年度に株式の取得により新たに協同組合オホーツクウッドピアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	77百万円
固定資産	257
のれん	69
資産合計	404
流動負債	△186
固定負債	△80
負債合計	△266
(協)オホーツクウッドピアの取得価額	138
(協)オホーツクウッドピアの現金及び現金同等物	31
差引：(協)オホーツクウッドピア取得による支出	107

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	2	2
１年超	22	19
合計	24	22

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約２割程度を直接輸入しておりますが、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,613	24,613	－
(2) 受取手形及び売掛金	73,596		
(3) 電子記録債権	9,471		
貸倒引当金（※１）	△209		
	82,858	82,858	－
資産計	107,471	107,471	－
(1) 支払手形及び買掛金	51,024	51,024	－
(2) 電子記録債務	45,057	45,057	－
(3) 短期借入金	13,625	13,625	－
(4) 長期借入金（※２）	24,860	24,808	△52
負債計	134,567	134,515	△52

（※１）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（※２）１年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,617	32,617	－
(2) 受取手形及び売掛金	74,292		
(3) 電子記録債権	12,423		
貸倒引当金（※１）	△191		
	86,524	86,524	－
資産計	119,141	119,141	－
(1) 支払手形及び買掛金	54,980	54,980	－
(2) 電子記録債務	53,139	53,139	－
(3) 短期借入金	14,060	14,060	－
(4) 長期借入金（※２）	24,712	24,629	△82
負債計	146,892	146,810	△82

（※１）受取手形及び売掛金、電子記録債権に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
（※２）１年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	１年内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,613	－	－	－
受取手形及び売掛金	73,596	－	－	－
電子記録債権	9,471	－	－	－
合計	107,681	－	－	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	１年内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	32,617	－	－	－
受取手形及び売掛金	74,292	－	－	－
電子記録債権	12,423	－	－	－
合計	119,333	－	－	－

（注３）短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	１年内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	13,625	―	―	―	―	―
長期借入金	8,758	6,656	4,747	2,923	1,197	577
合計	22,383	6,656	4,747	2,923	1,197	577

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	１年内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	14,060	―	―	―	―	―
長期借入金	8,437	6,546	4,770	3,086	1,438	433
合計	22,498	6,546	4,770	3,086	1,438	433

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,140	1,684	2,455
	その他	―	―	―
	小計	4,140	1,684	2,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	159	191	△31
	その他	1	1	△0
	小計	160	193	△32
合計		4,300	1,877	2,423

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額161百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,979	1,796	3,183
	その他	―	―	―
	小計	4,979	1,796	3,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	84	109	△25
	その他	―	―	―
	小計	84	109	△25
合計		5,064	1,906	3,157

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額159百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	22	10	0
(2) 債券			
①　社債	－	－	－
②　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	22	10	0

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4	0	－
(2) 債券			
①　社債	－	－	－
②　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	4	0	－

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引（売掛金）	―	―	―
	ルーブル		18	―	△2
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引（買掛金）	687	―	△2
	ユーロ		676	―	△8
	合計		1,382	―	△13

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建予定取引（売掛金）	―	―	―
	ルーブル		14	―	△0
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引（買掛金）	2,898	―	△70
	ユーロ		967	―	△8
	合計		3,881	―	△78

（注）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,500	792	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,050	69	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち４社が確定給付企業年金制度を採用しており、今年度より当社はベネフィット・ワン企業年金基金に加入し、18社が日本合板厚生年金基金に、23社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社のうち18社は、複数事業主制度の日本合板厚生年金基金に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	4,557百万円	4,571百万円
勤務費用	262	267
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	17	△67
退職給付の支払額	△272	△279
退職給付債務の期末残高	4,571	4,497

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	2,754百万円	3,024百万円
期待運用収益	44	35
数理計算上の差異の発生額	103	77
事業主からの拠出額	387	372
退職給付の支払額	△264	△260
年金資産の期末残高	3,024	3,250

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	4,390百万円	4,306百万円
年金資産	△3,024	△3,250
	1,366	1,056
非積立型制度の退職給付債務	180	190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546	1,247
退職給付に係る負債	1,648	1,368
退職給付に係る資産	△101	△120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546	1,247

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	262百万円	267百万円
利息費用	6	6
期待運用収益	△44	△35
数理計算上の差異の費用処理額	146	79
確定給付制度に係る退職給付費用	370	318

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	△180百万円	△200百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	216百万円	16百万円

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
一般勘定	23%	22%
株式	26	25
債権	34	44
その他	17	9
合　計	100	100

②　長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

（注）予想昇給率につきましては、平成27年３月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

３．確定拠出制度
当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度194百万円、当連結会計年度179百万円であります。

４．複数事業主制度
(1) 日本合板年金基金
確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度245百万円、当連結会計年度89百万円であります。

①複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 （平成28年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成29年３月31日現在）
年金資産の額	28,704百万円	27,386百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	30,854	29,057
差引額	△2,150	△1,671

②複数事業主制度の掛金に占める当社グループ割合

前連結会計年度　　31.57%（平成28年３月31日現在）

当連結会計年度　　32.33%（平成29年３月31日現在）

③補足説明

上記①の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度3,598百万円、当連結会計年度3,428百万円）、別途積立金（前連結会計年度1,025百万円、当連結会計年度1,343百万円）及び剰余金（前連結会計年度318百万円、当連結会計年度0百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度92百万円、当連結会計年度31百万円）を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（２）ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度35百万円であります。

①複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 （平成30年３月31日現在）
年金資産の額	11,706百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	11,271
差引額	435

②複数事業主制度の掛金に占める当社グループ割合

当連結会計年度　　0.43%（平成30年３月31日現在）

③補足説明

上記①の差額の主な要因は、別途積立金（当連結会計年度329百万円）及び剰余金（当連結会計年度105百万円）であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	130百万円	100百万円
繰越欠損金	705	500
会員権評価損	31	30
退職給付に係る負債	466	360
賞与引当金	334	359
未払社会保険料	48	48
役員退職慰労引当金	104	97
減損損失	131	132
連結未実現損益調整	117	118
投資有価証券評価損	308	308
未払金	73	42
たな卸資産評価損	2	3
未払事業税	84	79
子会社出資金減損	17	―
その他	203	222
繰延税金資産小計	2,761	2,403
評価性引当額	△1,345	△1,117
繰延税金資産合計	1,416	1,286
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,039	△1,026
その他有価証券評価差額金	△755	△986
合併受入評価差額金（土地・借地権評価益）	△416	△416
連結貸倒引当金調整	△6	△6
全面時価評価法による評価差額	△879	△900
その他	△72	△71
繰延税金負債合計	△3,169	△3,408
繰延税金資産の純額	△1,753	△2,121
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,592	1,592
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	723百万円	698百万円
固定資産－繰延税金資産	17	20
流動負債－その他	△1	△1
固定負債－繰延税金負債	△2,493	△2,839

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.6
住民税均等割額	2.7	2.6
評価性引当額	0.5	0.7
親会社と子会社の実効税率差	2.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.0
持分法投資損益	△1.7	△0.5
のれん及び負ののれん	△1.1	0.2
その他	△0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	39.8

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「親会社と子会社の実効税率差」は、法定実効税率に対する割合を勘案し、当連結会計年度より区分提記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた2.7%は、「親会社と子会社の実効税率差」2.9%、「その他」△0.2%として組み替えております。

（企業結合等関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は344百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	10,851	8,707
	期中増減額	△2,143	655
	期末残高	8,707	9,363
期末時価		9,248	10,009

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は、自社使用への用途変更による減少（2,097百万円）及び減価償却費（65百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の３つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用ＬＶＬキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,488	10,341	26,435	337,265	2,652	339,918	－	339,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,293	6,306	375	23,975	5,940	29,915	△29,915	－
計	317,782	16,647	26,811	361,241	8,592	369,834	△29,915	339,918
セグメント利益	3,785	347	221	4,353	122	4,475	118	4,593
セグメント資産	116,207	13,232	10,212	139,652	43,257	182,909	7,370	190,279
その他の項目								
減価償却費	141	580	109	832	645	1,478	－	1,478
のれん償却額	4	0	27	32	1	33	－	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68	1,173	275	1,517	945	2,463	－	2,463

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去88百万円、当社とセグメントとの内部取引消去29百万円が含まれております。

３．セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,053百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産22,456百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	304,336	9,787	28,853	342,978	3,159	346,137	－	346,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,963	6,532	486	26,983	5,900	32,883	△32,883	－
計	324,300	16,320	29,340	369,961	9,059	379,021	△32,883	346,137
セグメント利益	4,452	190	190	4,833	78	4,911	91	5,003
セグメント資産	126,129	13,588	13,968	153,686	43,835	197,522	7,934	205,456
その他の項目								
減価償却費	95	628	150	874	645	1,520	－	1,520
のれん償却額	4	0	37	42	2	44	－	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	645	573	250	1,469	1,368	2,837	－	2,837

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去96百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△４百万円が含まれております。
３．セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,583百万円、当社セグメントとの内部取引消去△33百万円、全社資産23,551百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	－	－	2	－	2

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	－	－	1	－	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	27	1	－	33
当期末残高	14	0	106	9	－	131

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	37	2	－	44
当期末残高	9	0	124	7	－	141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、トップ建材株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益175百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

「総合建材小売事業」セグメントにおいて、株式会社高知シンケンを新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益28百万円を特別利益として計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	（被所有）直接　11.64	商品等の仕入	建材商品の仕入（注２）	13,472	支払手形及び買掛金	5,401

（注）１．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	吉田　繁	－	－	当社名誉会長	（被所有）直接　7.39	－	給与の支払（注２）	33	－	－

（注）１．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２．委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	（被所有）直接　12.64	商品等の仕入	建材商品の仕入（注２）	13,765	支払手形及び買掛金	5,488

（注）１．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員の近親者	吉田　繁	－	－	当社名誉会長	（被所有）直接　7.64	－	給与の支払（注２）	44	－	－

（注）１．上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

２．委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
１株当たり純資産額	1,156円38銭	1,253円22銭
１株当たり当期純利益金額	89円66銭	93円46銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年３月31日）	当連結会計年度末 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	36,703	39,732
純資産の部の合計金額から控除する金額（百万円）	1,096	1,145
（うち非支配株主持分）	(1,096)	(1,145)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	35,606	38,587
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	30,791,310	30,790,671

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,790	2,877
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,790	2,877
期中平均株式数（株）	31,119,745	30,791,075

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
株式会社銘林	第１回無担保社債（みずほ銀行保証付）	平成24年９月19日	10 (10)	－ (－)	0.46	無担保	平成29年９月15日
合計	－	－	10 (10)	－ (－)	－	－	－

（注）１．（　）内で内数表示した金額は、１年以内に償還されるものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	13,625	14,060	0.9	－
１年以内に返済予定の長期借入金	8,758	8,437	1.1	－
１年以内に返済予定のリース債務	157	179	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	16,102	16,274	1.1	平成31年～平成38年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	342	412	－	平成31年～平成36年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（１年以内返済予定）	3,000	2,000	0.1	－
合計	41,985	41,364	－	－

（注）　１．平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	6,546	4,770	3,086	1,438
リース債務	154	121	80	42

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	82,668	169,272	260,393	346,137
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	1,183	2,654	4,533	4,910
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円）	631	1,497	2,642	2,877
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	20.5	48.61	85.8	93.46

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	20.5	28.11	37.18	7.66

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,193	2,202
前払費用	116	115
未収入金	1,293	1,300
関係会社短期貸付金	891	1,013
繰延税金資産	70	105
その他	141	35
貸倒引当金	―	△205
流動資産合計	※5 4,708	※5 4,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,252	※2 7,858
構築物	309	338
船舶	14	8
車両運搬具	76	57
工具、器具及び備品	178	181
土地	※2 29,914	※2 29,818
リース資産	220	174
建設仮勘定	310	154
有形固定資産合計	38,276	38,592
無形固定資産		
借地権	419	434
ソフトウエア	0	0
リース資産	89	115
施設利用権	53	51
無形固定資産合計	563	602
投資その他の資産		
投資有価証券	3,953	4,661
関係会社株式	12,009	12,369
出資金	240	240
関係会社出資金	90	90
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	11	―
敷金	128	123
その他	※1,※4 340	※1,※4 358
貸倒引当金	△50	△45
投資その他の資産合計	16,729	17,804
固定資産合計	※5 55,570	※5 56,999
資産合計	60,278	61,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,650	7,500
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,984	※2 6,860
リース債務	100	103
未払金	370	598
未払費用	97	99
未払法人税等	302	450
未払消費税等	77	42
預り金	116	117
賞与引当金	114	118
役員賞与引当金	30	30
その他	35	20
流動負債合計	※5 17,878	※5 17,940
固定負債		
長期借入金	※2 11,982	※2 12,828
リース債務	209	185
長期未払金	124	―
退職給付引当金	861	784
役員退職慰労引当金	138	150
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,586
繰延税金負債	1,414	1,640
その他	196	196
固定負債合計	※5 16,512	※5 17,372
負債合計	34,391	35,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金		
資本準備金	6,708	6,708
その他資本剰余金	43	43
資本剰余金合計	6,752	6,752
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金	14,428	14,304
固定資産圧縮積立金	1,483	1,468
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	1,044	935
利益剰余金合計	14,918	14,794
自己株式	△478	△479
株主資本合計	24,387	24,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,611	2,102
土地再評価差額金	△111	△111
評価・換算差額等合計	1,499	1,990
純資産合計	25,886	26,253
負債純資産合計	60,278	61,567

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業収入	※2 4,825	※2 4,971
営業費用	※1,※2 4,219	※1,※2 4,334
営業利益	606	636
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	85	101
その他	24	24
営業外収益合計	※2 110	※2 125
営業外費用		
支払利息	288	269
貸倒引当金繰入額	―	205
その他	24	5
営業外費用合計	※2 312	※2 479
経常利益	404	282
特別利益		
固定資産売却益	12	61
投資損失引当金戻入額	9	―
特別利益合計	22	61
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	58	0
減損損失	2	1
関係会社株式評価損	11	―
特別損失合計	72	1
税引前当期純利益	354	342
法人税、住民税及び事業税	△152	△31
法人税等調整額	237	△25
法人税等合計	84	△57
当期純利益	270	399

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,498	11,900	1,226	15,115
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15	－
剰余金の配当								△467	△467
当期純利益								270	270
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△15	－	△181	△196
当期末残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,483	11,900	1,044	14,918

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	24,909	723	△111	611	25,520
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△467				△467
当期純利益		270				270
自己株式の取得	△324	△324				△324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			888	－	888	888
当期変動額合計	△324	△521	888	－	888	366
当期末残高	△478	24,387	1,611	△111	1,499	25,886

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,483	11,900	1,044	14,918
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△14		14	－
剰余金の配当								△523	△523
当期純利益								399	399
自己株式の取得									－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△14	－	△108	△123
当期末残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,468	11,900	935	14,794

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△478	24,387	1,611	△111	1,499	25,886
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△523				△523
当期純利益		399				399
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			491	－	491	491
当期変動額合計	△0	△124	491	－	491	366
当期末残高	△479	24,262	2,102	△111	1,990	26,253

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～60年

構築物　２～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～20年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は15～42年であります。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（貸借対照表関係）

※１．投資その他の資産その他（長期預け金）10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※２．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
土地	6,246 百万円	6,246 百万円
建物	1,084	1,051
計	7,331	7,297

担保に係る債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
１年内返済予定の長期借入金	3,504 百万円	3,449 百万円
長期借入金	927	878
計	4,432	4,327

(注)　前事業年度（平成29年３月31日）

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入（412百万円）に対する担保資産が含まれております。

上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

当事業年度（平成30年３月31日）

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入（347百万円）に対する担保資産が含まれております。

上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

３．保証債務

前事業年度（平成29年３月31日）			当事業年度（平成30年３月31日）		
仕入債務保証	ジャパン建材㈱	19,094百万円	仕入債務保証	ジャパン建材㈱	25,598百万円
リース債務保証	㈱群馬木芸	37百万円	リース債務保証	㈱群馬木芸	32百万円
借入保証	ジャパン建材㈱	14百万円	借入保証	㈱宮盛	3,160百万円
〃	㈱宮盛	2,870	〃	物林㈱	1,900
〃	物林㈱	1,331	〃	㈱ハウス・デポ・ジャパン	975
〃	㈱ハウス・デポ・ジャパン	988	〃	その他	3,213
〃	その他	3,134	合計		34,880
合計		27,470			

※４．取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前事業年度（平成29年３月31日）	当事業年度（平成30年３月31日）
その他（造林事業）	38百万円	38百万円

※５　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度（平成29年３月31日）	当事業年度（平成30年３月31日）
短期金銭債権	2,186 百万円	2,319 百万円
長期金銭債権	26	15
短期金銭債務	2,208	4,046
長期金銭債務	104	67

（損益計算書関係）

※１．営業費用のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
従業員給与及び賞与	1,142百万円	1,213百万円
賞与引当金繰入額	114	118
役員賞与引当金繰入額	30	30
法定福利費	315	325
福利厚生費	119	129
租税公課	330	362
退職給付費用	153	66
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
減価償却費	642	623
貸倒引当金繰入額	△93	△0
おおよその割合		
一般管理費	93%	91%
販売費	7	9

※２．関係会社との取引高

	前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高	4,730百万円	4,908百万円
営業取引以外の取引による取引高	29	37

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式11,659百万円、関連会社株式350百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額　子会社株式12,019百万円、関連会社株式350百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	261百万円	240百万円
賞与引当金	35	36
未払社会保険料	7	7
役員退職慰労引当金	44	46
会員権評価損	30	29
投資有価証券評価損	321	321
減損損失	127	128
未払事業所税	1	1
未払事業税	8	10
貸倒引当金	8	71
子会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	292	292
繰越欠損金	110	122
その他	111	92
繰延税金資産小計	1,362	1,400
評価性引当額	△800	△819
繰延税金資産合計	561	580
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△707	△701
その他有価証券評価差額金	△711	△928
合併受入評価差額金（土地・借地権評価益）	△440	△440
その他	△45	△45
繰延税金負債合計	△1,905	△2,115
繰延税金負債の純額	△1,343	△1,534
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,586	1,586

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	7.0	6.9
住民税均等割額	2.8	2.9
評価性引当額	42.6	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△58.7	△69.2
過年度法人税等	―	3.2
その他	△0.8	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	△16.6

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区　分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,229	1,014	7	407	17,236	9,378
	構築物	1,419	69	0	41	1,488	1,150
	船舶	38	―	―	5	38	30
	車両運搬具	350	28	24	45	354	296
	工具、器具及び備品	759	34	0	30	793	612
	土地	29,914 [1,474]	153	249 (1)	―	29,818 [1,474]	―
	リース資産	455	27	8	73	474	300
	建設仮勘定	310	842	998	―	154	―
	計	49,479 [1,474]	2,170	1,287 (1)	604	50,361 [1,474]	11,768
無形固定資産	借地権	419	14	―	―	434	―
	ソフトウエア	36	―	―	0	36	35
	リース資産	235	64	36	39	263	148
	施設利用権	79	―	―	1	79	27
	計	771	79	36	40	814	211

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
２．主な増加内容

建物	千葉県木更津市　賃貸建物	634百万円
建物	愛知県豊橋市　賃貸建物	92百万円
土地	北海道札幌市　賃貸土地	48百万円
土地	埼玉県行田市　賃貸土地	62百万円

３．当期首残高及び当期末残高については、取得価額にて記載しております。
４．［ ］内は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50	233	33	250
賞与引当金	114	118	114	118
役員賞与引当金	30	30	30	30
役員退職慰労引当金	138	12	―	150

（２）【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
取次所	―――――――
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告ＵＲＬ ＜https://www.jkhd.co.jp/＞
株主に対する特典	毎年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された１単元（100株）以上保有の株主に対し、その保有株式数に応じてＱＵＯカード（クオカード）を年１回贈答する。

保有株式数	贈呈額
100株以上	500円分
500株以上	1,500円分
1,000株以上	2,000円分

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第72期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月10日関東財務局長に提出
（第72期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第72期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年７月５日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

ＪＫホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下　靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙原　　透	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪＫホールディングス株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＫホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ＪＫホールディングス株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ＪＫホールディングス株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

ＪＫホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下　靖規	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙原　　透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＪＫホールディングス株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＫホールディングス株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象に含まれておりません。